

平成 28 年 10 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社マーキュリアインベストメント
代表者名 代 表 取 締 役 豊島 俊弘
(コード番号：7190 東証第二部)
問 合 せ 先 管理部兼コンプライアンス部管掌執行役員 中井 竜馬
(TEL. 03-3500-9870)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 10 月 17 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、
なお、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 28 年 12 月期（平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日）における当社グループの
業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 28 年 12 月期 (予想)		平成 28 年 12 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 12 月期 (実績)		
		対営業 収益 比率	対前期 増減率	対営業 収益 比率	対営業 収益 比率			
営 業 収 益		2,270	100.0	10.9	1,405	100.0	2,048	100.0
営 業 利 益		1,095	48.3	20.8	713	50.8	906	44.3
経 常 利 益		1,048	46.2	16.4	691	49.1	900	44.0
親会社株主に帰属する当 期（四半期）純利益		717	31.6	15.4	476	33.9	621	30.3
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		178.44 円		121.94 円		177.46 円		
1 株 当 たり 配 当 金		45 円 00 銭		0 円 00 銭		0 円 00 銭		

- (注) 1. 平成 27 年 12 月期（実績）及び平成 28 年 12 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当
たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 28 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（531,000 株）を
含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オー
バーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 135,100 株）は含まれ
ておりません。
3. 当社は、平成 27 年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を、平成 28 年 8 月 1
日付で普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行っておりますが、平成 27 年 12 月期の期首
に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

【平成28年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループが主に属する投資運用業市場については、リーマンショック以後の低迷期を脱し、近年その規模は順調な拡大傾向にあります。

少子高齢化が進み働き手が減少していく日本において、資本市場における資産運用の果たす役割はますます大きくなっていきます。年金をはじめとする資産の運用は、プロである投資運用業者が担っていくという流れに変わりはなく、今年度以降も引き続き投資運用業の市場規模は増加基調にあると判断しています。当社グループでは、引き続き投資運用業市場等に軸足を置き、成長路線を描いていく方針であります。

このような状況下、当社の平成28年12月期の業績は、営業収益2,270百万円(対前期比10.9%増)、営業利益1,095百万円(対前期比20.8%増)、経常利益1,048百万円(対前期比16.4%増)、当期純利益717百万円(対前期比15.4%増)を見込んでおります。

(2) 個別の前提条件

① 営業収益

当社グループは投資運用事業の単一セグメントとなっておりますが、当社グループが得る収益は主として、国内外投資家の資金を投資事業組合等のファンドを通じて運用を行うファンド運用事業、自己資金の運用を行う自己投資事業の2つの事業があり、業績予想はそれぞれ以下の前提にて策定しております。

【営業収益の内訳】

項目	平成28年12月期(予想)	対前期増減率
ファンド運用事業	1,779百万円	12.3%増
(管理報酬)	1,369百万円	11.4%減
(成功報酬)	410百万円	980.1%増
自己投資事業	476百万円	2.7%増
(ファンド投資持分利益)	408百万円	64.4%増
(営業受取配当金)	68百万円	10.3%増
その他	15百万円	—

【ファンド運用事業】

当社グループは、投資事業組合等のファンドを組成し、国内外投資家から資金調達、投資対象の発掘、投資対象への投資実行、投資対象のモニタリング、投資対象の売却等による投資回収等の管理運営業務を行うことでファンドより定期的・継続的に発生する管理報酬を得ております。また、ファンドの投資家に対する分配実績に応じてファンドより不定期に発生する成功報酬を得ております。

管理報酬については、ファンド契約に定められた算式に従い、主にファンドの出資約束金額(投資家がファンド契約時にファンドに対して出資を約束する金額)や出資履行金額(投資家

がファンドに対して出資を履行した金額)にファンド契約に定められた料率を乗ずる方法で計算されます。業績予想においては新規組成及び解散を含む各ファンドからの管理報酬を積み上げて算出しております。

平成28年12月期については、第2四半期までの実績管理報酬702百万円に、第3四半期以降の各ファンドからの契約に基づく管理報酬を積み上げ、1,369百万円(対前期比11.4%減)の管理報酬を見込んでおります。なお、第3四半期以降の管理報酬については、新規ファンドの組成を予定していることから当該新規ファンドからの管理報酬25百万円の獲得を見込んでおりますが、その他ファンドからの管理報酬は大きな増減は見込んでおらず、当社グループが管理運営を行うSpring REIT(※)からの管理報酬は香港ドルベースの計上となることから当該管理報酬に一定の為替リスク(第2四半期末実績為替レート13.28円/香港ドルに対して想定為替レートは12.50円/香港ドル)を見込んだ結果、第3四半期以降の見込管理報酬は第2四半期までの実績管理報酬を下回る数値となっております。

対前期比における管理報酬の減少要因は、当社グループが管理運営を行うSpring REITからの管理報酬の換算レートが平成27年12月末は15.55円/香港ドルであったのに対して、平成28年12月末は12.50円/香港ドルを見込んでいることに起因しております。

(※)Spring REITは、中国不動産へ投資を行っている香港証券取引所に上場するREITであり、当社子会社がその管理運営を行っています。Spring REITからの管理報酬は為替変動の影響を受けるものの、当社の安定的な収益源となっており、平成28年12月期の見込管理報酬は見込営業収益に対して31.4%の割合を見込んでおります。

成功報酬については、ファンド契約に定められた算式に従い、ファンドの投資家に対して分配を行った際に、分配額のうち投資元本を超える金額や契約で定められた基準利回りを超える金額に、ファンド契約に定められた料率を乗ずる方法で計算されます。業績予想においては、各ファンドにおける各投資資産の売却見込額及び売却見込時期を考慮した年間売却計画及び各投資資産の現状の賃貸契約に基づく年間賃貸計画を策定し、当該計画に基づく売却額及び賃貸収入額からファンドにおける各種費用を差し引いた見込分配額を予測し、見込分配額のうち投資元本を超える金額や基準利回りを超える金額に、ファンド契約に定められた料率を乗じた成功報酬を積み上げて算出しております。

平成28年12月期については、第2四半期までの実績成功報酬350百万円に、第3四半期以降に見込まれる1ファンドからの成功報酬を積み上げ、410百万円(対前期比980.1%増)の成功報酬を見込んでおります。なお、成功報酬を見込む1ファンドにおいては、投資資産の売却見込額及び現状の賃貸契約に基づく賃貸収入見込額を予測し、ファンド契約に定められた料率を乗ずる方法により算出しております。

対前期比における成功報酬の増加要因は、平成28年12月期は第2四半期に当社が運営するファンドにおいてファンド投資資産の売却がなされ331百万円の成功報酬が発生したこと及び第3四半期以降にファンド投資資産の売却による40百万円の成功報酬を見込んでいることに起因しております。

これらを踏まえ、平成28年12月期のファンド運用事業における営業収益は1,779百万円(対前

期比12.3%増)を見込んでおります。

【自己投資事業】

当社グループは、主に当社が管理運営を行うファンドに対して自己投資を実行し、ファンドからの持分利益を得ております。また、自己投資対象からの配当や自己投資対象の売却による売却収入を得ております。

ファンドからの持分利益（ファンド投資持分利益）については、ファンドの当期純利益に当社が自己投資を行う出資比率を乗ずる方法で計算されます。業績予想においては各ファンドにおける過去2年間の実績から一時的な損益を除いた配当収入等の収益と管理費用を考慮した上で見込当期純利益を予測し、当該見込当期純利益に基づく各ファンドからの持分利益を積み上げ算出しております。

平成28年12月期については、第2四半期までの実績持分利益324百万円に、第3四半期以降の各ファンドからの見込持分利益を積み上げ、408百万円（対前期比64.4%増）の持分利益を見込んでおります。なお、第2四半期までの実績持分利益には1ファンドにおける債権回収に起因する一時的な持分利益299百万円が含まれておりますので、第3四半期以降の見込持分利益は第2四半期までの実績持分利益を下回る数値となっております。

対前期比におけるファンド投資持分利益の増加要因は、前期においても上記記載の当社が運営するファンドにおいて債権回収に伴う130百万円の持分利益が発生したものの、平成28年12月期上半期には前期を上回る299百万円の持分利益が発生したことに起因しております。

自己投資対象からの配当（営業受取配当金）については、当社グループが管理運営を行うSpring REITからの配当が計上されます。業績予想においてはSpring REITの過去配当実績及び配当方針に基づき見込配当を予測し、算出しております。

平成28年12月期については、第2四半期までの実績配当30百万円に、第3四半期以降の見込配当を積み上げ、68百万円（対前期比10.3%増）の配当を見込んでおります。

対前期比における営業受取配当金の増加要因は、当社グループではSpring REITからの管理報酬の一部をSpring REIT投資口で受け取っているため、当社グループが保有するSpring REIT投資口の残高が前期と比較して増加したことに起因しております。

自己投資対象の売却収入（営業投資有価証券売却額）については、平成28年12月期は見込んでおりません。

これらを踏まえ、平成28年12月期の自己投資事業における営業収益は476百万円（対前期比2.7%増）を見込んでおります。

以上より、平成28年12月期の営業収益は2,270百万円（対前期比10.9%増）を見込んでおります。

② 営業原価

営業原価は、主にファンドからの持分損失、自己投資対象を売却した際の売却原価、ファンドからの成功報酬獲得に直接付随する費用（外部コンサルタントへの支払報酬等）から構成されております。業績予想においては勘定科目を項目別に細分化し、項目別に過去実績を参考にし、当期の変動要因を個別に織り込み、これを積み上げて算出しております。

平成28年12月期については、第3四半期以降の営業原価の発生は見込んでおらず、第2四半期までの実績営業原価282百万円（対前期比66.3%増）を、平成28年12月期の営業原価として見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に役職員への人件費、外部コンサルタントへの支払報酬、事務所の地代家賃等から構成されます。業績予想においては勘定科目を項目別に細分化し、項目別に過去実績を参考にし、当期の変動要因を個別に織り込み、これを積み上げて予想値を算出しております。

平成28年12月期については、第2四半期までの実績販売費及び一般管理費410百万円に、第3四半期以降の人員増強に伴う人件費の増加を織り込み、893百万円（対前期比8.1%減）の販売費及び一般管理費を見込んでおります。

対前期比における販売費及び一般管理費の減少要因は、平成27年12月期に役員退職慰労金規程及び退職金規程を新設したことによる一時的な人件費が減少したこと起因しております。

この結果、平成28年12月期の営業利益は1,095百万円（対前期比20.8%増）を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外費用については、株式上場関連費用29百万円等を見込んでおります。営業外収益については、特段見込んでいる事項はありません。

以上の結果、経常利益は1,048百万円（対前期比16.4%増）を見込んでおります。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

当期においては、特別損益は見込んでおりません。この結果、平成28年12月期は税金等調整前当期利益1,048百万円より法人税等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は717百万円（対前期比15.4%増）を見込んでおります。

※ 上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以上

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月17日

上場会社名 株式会社マーキュリアインベストメント 上場取引所 東
 コード番号 7190 URL http://www.mercuria.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 豊島 俊弘
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部兼コンプライアンス部 (氏名) 中井 竜馬 TEL 03 (3500) 9870
 管掌執行役員
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,405	—	713	—	691	—	476	—
27年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 401百万円 (-%) 27年12月期第2四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	121.94	—
27年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成27年12月期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第2四半期の数値及び平成28年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算出しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成28年12月期第2四半期においては、非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	4,389	3,724	82.7
27年12月期	3,699	3,323	87.2

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 3,631百万円 27年12月期 3,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,270	10.9	1,095	20.8	1,048	16.4	717	15.4	178.44

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 平成28年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(531,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大135,100株)は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	3,906,000株	27年12月期	3,906,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	－株	27年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	3,906,000株	27年12月期2Q	－株

- (注) 1. 平成27年12月期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第2四半期の期中平均株式数は記載しておりません。
2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を、平成28年8月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期連結短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半系連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、円高が進んだことに加え、米国及び中国経済が力強さを欠いたこともあり停滞感が強まっております。また、英国のEU離脱に伴い先行きの不透明感も高まっております。株式市況においては、5月には原油価格の上昇や為替相場が安定化の兆候を見せ始めたことから堅調に推移しておりましたが、6月には英国のEU離脱への警戒感から円相場が上昇したことに伴い停滞しております。

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,405,090千円、経常利益690,590千円、親会社株主に帰属する四半期純利益476,297千円となりました。

なお、当社グループは投資運営事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に営業未収入金が473,220千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して690,236千円増加して4,389,396千円となりました。

負債総額は、主に未払費用114,801千円、未払法人税等が76,810千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して289,191千円増加して665,390千円となりました。

純資産額は、主に利益剰余金が474,479千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して401,045千円増加して3,724,006千円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は1,700,558千円と、前連結会計年度末に比べ111,357千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果稼得した資金は169,439千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益690,590千円の計上、売上債権470,850千円、営業投資有価証券162,506千円、その他の流動負債128,094千円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は691千円となりました。有形固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出がそれぞれ434千円、256千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは発生しませんでした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、当該業績予想値につきましては、当社で現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。ただし、当該実行税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,700,558
営業未収入金	751,374
営業投資有価証券	1,623,161
立替金	51,735
繰延税金資産	52,353
その他	11,462
流動資産合計	4,190,644
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	12,815
工具、器具及び備品（純額）	4,238
有形固定資産合計	17,054
無形固定資産	
ソフトウェア	1,134
無形固定資産合計	1,134
投資その他の資産	
投資有価証券	93,000
敷金及び保証金	50,522
繰延税金資産	35,484
その他	1,558
投資その他の資産合計	180,564
固定資産合計	198,752
資産合計	4,389,396
負債の部	
流動負債	
未払金	609
未払消費税等	12,759
未払費用	252,011
未払法人税等	195,173
預り金	3,915
賞与引当金	30,913
成功報酬返戻引当金	25,000
繰延税金負債	286
流動負債合計	520,666
固定負債	
役員退職慰労引当金	88,400
退職給付に係る負債	44,510
長期預り金	11,814
固定負債合計	144,724
負債合計	665,390

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	429,050
資本剰余金	423,578
利益剰余金	2,850,853
株主資本合計	3,703,481
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	23,795
為替換算調整勘定	△96,366
その他の包括利益累計額合計	△72,571
新株予約権	1,440
非支配株主持分	91,656
純資産合計	3,724,006
負債純資産合計	4,389,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業収益	1,405,090
営業原価	281,806
営業総利益	1,123,284
販売費及び一般管理費	410,150
営業利益	713,134
営業外収益	
受取利息	193
賃貸料収入	407
その他	52
営業外収益合計	653
営業外費用	
為替差損	19,198
その他	4,000
営業外費用合計	23,198
経常利益	690,590
税金等調整前四半期純利益	690,590
法人税等	190,140
四半期純利益	500,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,152
親会社株主に帰属する四半期純利益	476,297

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	500,450
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	38,652
為替換算調整勘定	△138,209
その他の包括利益合計	△99,557
四半期包括利益	400,893
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	383,484
非支配株主に係る四半期包括利益	17,409

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	690,590
減価償却費	8,015
成功報酬返戻引当金の増減額(△は減少)	25,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,193
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,770
受取利息	△193
為替差損益(△は益)	20,365
売上債権の増減額(△は増加)	△470,850
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△162,506
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△16,592
その他の流動負債の増減額(△は減少)	128,094
その他の固定負債の増減額(△は減少)	11,814
小計	283,419
利息の受取額	193
法人税等の支払額	△114,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△434
敷金及び保証金の差入による支出	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,392
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,589,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,700,558

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。